

平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年11月9日
上場取引所 大

上場会社名 富士製薬工業株式会社
コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月21日

(氏名) 今井 博文
(氏名) 上出 豊幸
配当支払開始予定日

TEL 03-3556-3344
平成22年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	19,698	14.5	3,232	31.3	3,243	30.9	1,944	27.4
21年9月期	17,198	15.1	2,462	19.2	2,477	18.7	1,525	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	151.05	—	11.4	13.6	16.4
21年9月期	118.57	—	9.8	11.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	24,723	17,833	72.1	1,385.65
21年9月期	22,862	16,221	71.0	1,260.42

(参考) 自己資本 22年9月期 17,833百万円 21年9月期 16,221百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	2,168	△1,404	△334	3,097
21年9月期	1,816	△1,859	△270	2,668

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	11.00	—	13.00	24.00	308	20.2	2.0
22年9月期	—	13.00	—	17.00	30.00	386	19.9	2.3
23年9月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		20.4	

3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,775	12.6	1,372	△14.8	1,371	△15.1	845	△13.0	65.66
通期	22,457	14.0	3,476	7.5	3,471	7.0	2,141	10.1	166.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年9月期 | 12,870,000株 | 21年9月期 | 12,870,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年9月期 | 10株 | 21年9月期 | 10株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料 3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や企業の在庫調整の進展、中国をはじめとする新興国の需要回復により緩やかな景気回復となりましたが、ギリシャに端を発する欧州の財政問題やアメリカの景気減速懸念から円高が急速に進展し、わが国の景気の先行きは今までに例を見ないほど不透明な状況となっております。

医療用医薬品業界におきましては、医療保険財政の窮迫が進む中、2010年4月に診療報酬改定と薬価改定が実施されました。今回の改定では薬価ベースで5.75%の引き下げが行われ、さらに長期収載品の追加引き下げ等が実施されました。一方、後発品使用促進策として調剤薬局における後発品調剤加算が同時に実施され、ジェネリック医薬品の使用促進が、より一層進もうとしております。しかし、国内新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、本年2月に持田製薬株式会社と遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤の共同開発契約を締結し、現在臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しております。また、本年3月に現在の富山工場の敷地内に来秋の稼働を目指し三極（日本・米国・欧州）GMPモデルとなる高活性工場の建設を開始しました。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図り、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は売上高19,698百万円（前期比14.5%増）となり、過去最高売上を更新しました。利益面におきましては、営業利益3,232百万円（前期比31.3%増）、経常利益3,243百万円（前期比30.9%増）、当期純利益1,944百万円（前期比27.4%増）となり、ともに前事業年度に引き続き最高益を更新しました。

売上高の内訳といたしましては、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が8,494百万円（前期比21.6%増）、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMGフジセイヤク」、「フォリルモンP注」、子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」や新薬「ルナベル配合錠」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が5,403百万円（前期比12.2%増）となったのははじめ、その他の薬効分類においても堅調に推移した結果、全体で前期比14.5%の増加となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、DPC対象病院でのジェネリック医薬品の使用増加など、引き続きジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれますが、一方でG-CSF製剤の開発をはじめとする研究開発費の増加が見込まれるなか、当社は、中期経営計画の2年目として、女性医療分野においては、ジェネリック医薬品と新薬「ルナベル配合錠」で相乗的に市場を拓けること、急性期医療分野においては尿路・血管造影剤を軸とした注射剤ジェネリック医薬品を更に拡大すること、新戦略品の具体化、新注射剤工場の建設などに取り組んで参ります。

以上により次期の業績は、売上高22,457百万円（前期比14.0%増）、営業利益3,476百万円（前期比7.5%増）、経常利益3,471百万円（前期比7.0%増）、当期純利益2,141百万円（10.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産額が24,723百万円となり、前期比1,860百万円の増加となりました。

流動資産は16,588百万円となり、前期比1,489百万円の増加となりました。たな卸資産が946百万円、現金及び預金が431百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は8,135百万円となり、前期比371百万円の増加となりました。有形固定資産では、現在の富山工場の敷地内に建設予定の新工場の建設仮勘定が1,083百万円増加しております。

負債につきましては、6,890百万円と前期比249百万円の増加となりました。賞与引当金が156百万円増加、未払金が117百万円増加、未払法人税が108百万円増加した一方、仕入債務が213百万円減少したこと等により、流動負債が205百万円増加しております。

固定負債につきましては、退職給付引当金が37百万円増加したこと等により、43百万円増加しております。

純資産につきましては、17,833百万円と前事業年度末の純資産合計と比較して1,611百万円の増加となりました。株主資本において、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,609百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ429百万円増加し、3,097百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益3,156百万円に、減価償却費1,026百万円を加える一方、たな卸資産の増加額946百万円、仕入債務の減少額213百万円、売上債権の増加額158百万円があったことなどにより、営業活動により得られた資金は2,168百万円（前年同期比351百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入300百万円があった一方、有形固定資産の取得等による支出1,482百万円、無形固定資産の取得等による支出218百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,404百万円（前年同期は1,859百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は334百万円（前年同期は270百万円の使用）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	76.6	72.9	73.6	71.0	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.5	146.7	101.2	103.9	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.2	12.8	22.3	10.9	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	332.5	706.2	339.9	2,929.5	11,145.4

- ・自己資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、「受入保証金」を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、配当支払い回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期の配当につきましては、業績が当初計画を上回ったことから期末の配当は、平成22年7月30日発表の配当予想より1株当たり1円増配させていただき17円（中間配当1株当たり13.00円。年間1株当たり30.00円、配当性向19.9%）を予定しております。次期の配当については中間配当17円、期末配当17円の1株当たり34円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せず、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、国内新薬メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

④原材料の調達について

当社は原材料を国内外より調達しておりますが、原材料等の高騰により製品原価に影響を及ぼす場合や、原材料に関する国内外の規制または原材料メーカーによる品質問題の発生等により、原材料の入手が長期的に困難になり製品を製造・販売することができなくなる場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用・品質について

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品供給の遅延又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社における販売価格も影響を受けております。なお、平成22年4月に医薬品業界平均5.75%の薬価引き下げが行われ、当社商製品の薬価引き下げによる影響は7.7%であります。

⑧訴訟等について

新薬メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟が提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長はわたしたちの成長に正比例する」ことを経営理念としております。今後も引き続きこの経営理念の下に、良質な医薬品の開発・製造・販売を通じて、顧客、仕入先、株主、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ、更に充実、発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、平成26年(2014年)9月期を最終年度とする中期経営計画において、売上高350億円、経常利益70億円、当期純利益43億円、総資産経常利益率15%以上の達成を目指します。更に株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」を高めるとともに、同最終年度には「配当性向」30%を目標として、1株当たりの配当を高めていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画においては、「GOOD TO GREAT」をテーマとして掲げ、更なる飛躍を計画しております。

基本方針としては、①新たな注射剤を軸に重点疾患領域を拡大する、②女性医療のリーディングカンパニーを確立する、③次の半世紀へ向けて新たな経営体制を構築する、を掲げ、これまで当社が得意としてきた領域を飛躍発展させ、永続的な成長企業を目指します。

具体的な戦略としては、研究開発を真ん中にした事業運営体制を構築し、中長期の戦略パイプラインの充実を図るとともに、急性期医療と女性医療の戦略疾患領域における営業のプレゼンスを確立し、製造面においては、三極(日本・米国・欧州) GMPモデルとなる高活性医薬品工場の完成を目指します。更にこれらを実現するための人材育成・獲得等人材パイプラインを強化し、新たな意思決定と執行体制の構築を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

国民医療費抑制の重要施策として、「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする」と厚生労働省が数値目標を設定するなど、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、近年ジェネリック医薬品市場が順調に拡大してまいりました。

一方で、ジェネリック医薬品市場の拡大に伴い、品質保証の確保や安定供給体制の整備、情報提供の充実が従来以上に求められており、ジェネリック医薬品に対する更なる信頼性の向上に向けた取り組みが必要となっております。

また、国内新薬メーカーや外資製薬企業のジェネリック医薬品市場への参入により、競争の激化が進んでおり、外部環境に左右されない独自の強みを持った企業基盤の構築が急務と考えております。

こうした環境のもと、当社といたしましては、中期経営計画を早期に実現するべく、以下の課題に重点的に取り組めます。

- ①国内外他社との戦略的提携によるパイプラインの充実
- ②急性期医療分野における戦略品の早期具体化
- ③産婦人科ホルモン療法のサポートの充実
- ④品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ⑤高活性医薬品工場の早期立ち上げと安定稼働
- ⑥経営管理体制の強化(内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の確立、ITシステムの整備)
- ⑦会社経営、新規事業立ち上げのための人材育成

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,361	2,592,763
受取手形	746,636	654,428
売掛金	6,782,207	7,032,513
有価証券	706,832	504,910
商品及び製品	1,415,259	1,728,477
仕掛品	844,773	810,705
原材料及び貯蔵品	1,668,493	2,336,230
前渡金	64,017	64,413
前払費用	213,469	194,640
繰延税金資産	415,515	503,396
未収入金	70,771	146,739
未収収益	286	32
その他	11,658	22,098
貸倒引当金	△2,258	△2,557
流動資産合計	15,099,024	16,588,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,690,289	4,748,819
減価償却累計額	△1,995,026	△2,083,293
建物(純額)	2,695,263	2,665,525
構築物	108,685	118,880
減価償却累計額	△77,425	△72,571
構築物(純額)	31,260	46,308
機械及び装置	3,270,537	3,449,533
減価償却累計額	△2,332,648	△2,584,505
機械及び装置(純額)	937,888	865,027
車両運搬具	35,384	35,814
減価償却累計額	△26,434	△31,706
車両運搬具(純額)	8,950	4,107
工具、器具及び備品	757,648	749,731
減価償却累計額	△610,509	△623,233
工具、器具及び備品(純額)	147,139	126,498
土地	634,361	634,361
建設仮勘定	475,562	1,559,484
有形固定資産合計	4,930,427	5,901,313
無形固定資産		
商標権	137	87
販売権	1,231,543	1,048,043
ソフトウェア	84,203	85,351
電話加入権	7,976	7,976
無形固定資産合計	1,323,861	1,141,459
投資その他の資産		
投資有価証券	138,171	130,627
出資金	100	100
破産更生債権等	—	19,599
長期前払費用	438,415	313,612
繰延税金資産	224,834	245,148
差入保証金	593,580	374,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
保険積立金	14,554	16,267
長期預金	100,000	—
貸倒引当金	—	△7,673
投資その他の資産合計	1,509,656	1,092,394
固定資産合計	7,763,945	8,135,166
資産合計	22,862,969	24,723,959
負債の部		
流動負債		
支払手形	488,608	553,361
買掛金	3,056,271	2,777,572
未払金	675,386	793,184
未払費用	121,034	139,925
未払法人税等	695,739	804,082
未払消費税等	94,146	122,694
預り金	19,184	17,159
賞与引当金	651,870	808,722
役員賞与引当金	14,100	29,900
返品調整引当金	14,374	10,899
設備関係支払手形	21,633	567
流動負債合計	5,852,351	6,058,069
固定負債		
受入保証金	197,836	196,831
退職給付引当金	517,749	555,375
長期未払金	73,436	80,359
固定負債合計	789,022	832,567
負債合計	6,641,373	6,890,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金		
資本準備金	2,226,020	2,226,020
その他資本剰余金	615,567	615,567
資本剰余金合計	2,841,587	2,841,587
利益剰余金		
利益準備金	164,079	164,079
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	6,604,302	8,213,754
利益剰余金合計	11,768,381	13,377,833
自己株式	△7	△7
株主資本合計	16,226,911	17,836,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,315	△3,039
評価・換算差額等合計	△5,315	△3,039
純資産合計	16,221,596	17,833,323
負債純資産合計	22,862,969	24,723,959

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	14,769,522	17,114,273
商品売上高	2,429,253	2,584,208
売上高合計	17,198,775	19,698,482
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,310,914	1,415,259
当期商品仕入高	1,154,771	1,584,184
他勘定受入高	※1 13,689	※1 8,517
当期製品製造原価	8,430,500	9,351,876
合計	10,909,875	12,359,838
商品及び製品期末たな卸高	※2 1,415,259	※2 1,728,477
他勘定振替高	※3 93,755	※3 8,794
売上原価合計	9,400,860	10,622,566
売上総利益	7,797,915	9,075,915
返品調整引当金戻入額	—	3,475
返品調整引当金繰入額	2,461	—
差引売上総利益	7,795,453	9,079,390
販売費及び一般管理費		
販売促進費	132,217	115,489
販売手数料	489,432	607,951
荷造運搬費	199,230	211,514
交際費	53,681	45,398
役員報酬	55,617	61,230
給料及び賞与	1,326,626	1,349,192
賞与引当金繰入額	411,569	502,780
役員賞与引当金繰入額	14,100	29,900
退職給付引当金繰入額	45,959	42,472
貸倒引当金繰入額	—	7,973
福利厚生費	249,475	280,970
旅費及び交通費	239,870	244,659
賃借料	210,153	206,986
減価償却費	327,650	321,162
研究開発費	※4 918,821	※4 1,114,446
その他	658,885	704,417
販売費及び一般管理費合計	5,333,291	5,846,546
営業利益	2,462,162	3,232,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2,030	654
有価証券利息	2,876	1,753
受取配当金	410	410
生命保険配当金	—	2,092
受取手数料	—	2,570
受取補償金	—	2,885
業務受託料	4,418	—
雑収入	10,060	4,940
営業外収益合計	19,796	15,308
営業外費用		
支払利息	620	194
売上割引	2,756	3,690
雑損失	956	829
営業外費用合計	4,333	4,714
経常利益	2,477,624	3,243,439
特別利益		
前期損益修正益	※5 22,386	—
共同開発費用分担金	—	※8 40,322
固定資産売却益	※6 32,721	—
特別利益合計	55,107	40,322
特別損失		
固定資産除却損	※7 1,910	※7 66,161
たな卸資産評価損	54,337	—
投資有価証券評価損	—	11,380
減損損失	—	※9 50,000
和解金	6,500	—
その他	606	—
特別損失合計	63,354	127,542
税引前当期純利益	2,469,378	3,156,219
法人税、住民税及び事業税	1,066,124	1,321,903
法人税等調整額	△122,704	△109,756
法人税等合計	943,420	1,212,147
当期純利益	1,525,958	1,944,071

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
I 材料費	※1.※4		6,098,288	71.4		6,630,497	71.1
II 労務費	※2		841,536	9.9		949,876	10.2
III 経費							
減価償却費		566,795			627,623		
消耗品費		168,347			230,685		
その他		860,506	1,595,649	18.7	887,642	1,745,952	18.7
当期総製造費用			8,535,475	100.0		9,326,325	100.0
仕掛品期首たな卸高			760,037			844,773	
合計			9,295,512			10,171,099	
仕掛品期末たな卸高	※1		844,773			810,705	
他勘定振替高	※3		20,238			8,517	
当期製品製造原価			8,430,500			9,351,876	

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。	同左
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,140千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え差益)が当期製品製造原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△17,140千円</p>
<p>※2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 174,328千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 14,933千円</p>	<p>※2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 214,489千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 13,916千円</p>
<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 13,207千円</p> <p>たな卸資産評価損 7,031千円</p> <hr/> <p>計 20,238千円</p>	<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 8,517千円</p>
※4. _____	<p>※4. 表示方法の変更に記載のとおり、前事業年度において「商品」として区分しておりました外皮用薬の一部の製剤を「製品」として表示することと致しました。このため従来の表示に比べ「材料費」が38,473千円増加しております。</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,616,950	1,616,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,616,950	1,616,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,226,020	2,226,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,226,020	2,226,020
その他資本剰余金		
前期末残高	615,567	615,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	615,567	615,567
資本剰余金合計		
前期末残高	2,841,587	2,841,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,841,587	2,841,587
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	164,079	164,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,079	164,079
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,348,613	6,604,302
当期変動額		
剰余金の配当	△270,269	△334,619
当期純利益	1,525,958	1,944,071
当期変動額合計	1,255,688	1,609,451
当期末残高	6,604,302	8,213,754
利益剰余金合計		
前期末残高	10,512,692	11,768,381
当期変動額		
剰余金の配当	△270,269	△334,619
当期純利益	1,525,958	1,944,071
当期変動額合計	1,255,688	1,609,451
当期末残高	11,768,381	13,377,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
前期末残高	14,971,222	16,226,911
当期変動額		
剰余金の配当	△270,269	△334,619
当期純利益	1,525,958	1,944,071
当期変動額合計	1,255,688	1,609,451
当期末残高	16,226,911	17,836,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	567	△5,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,882	2,275
当期変動額合計	△5,882	2,275
当期末残高	△5,315	△3,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	567	△5,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,882	2,275
当期変動額合計	△5,882	2,275
当期末残高	△5,315	△3,039
純資産合計		
前期末残高	14,971,789	16,221,596
当期変動額		
剰余金の配当	△270,269	△334,619
当期純利益	1,525,958	1,944,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,882	2,275
当期変動額合計	1,249,806	1,611,727
当期末残高	16,221,596	17,833,323

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,469,378	3,156,219
減価償却費	952,274	1,026,908
減損損失	—	50,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,947	37,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	371	7,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,734	156,851
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	15,800
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,461	△3,475
受取利息及び受取配当金	△5,317	△2,819
固定資産売却損益(△は益)	△32,721	—
固定資産除却損	1,910	66,161
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11,380
売上債権の増減額(△は増加)	△1,237,587	△158,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	△648,216	△946,887
未収入金の増減額(△は増加)	21,799	△75,967
前払費用の増減額(△は増加)	9,121	18,829
長期前払費用の増減額(△は増加)	△11,113	124,802
仕入債務の増減額(△は減少)	864,060	△213,945
未払金の増減額(△は減少)	66,027	87,523
長期未払金の増減額(△は減少)	3,647	6,923
未払費用の増減額(△は減少)	△65,150	18,890
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,908	28,548
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△19,599
受入保証金の増減額(△は減少)	△14,613	△1,004
その他	△21,158	△15,210
小計	2,557,264	3,377,430
利息及び配当金の受取額	8,522	3,072
利息の支払額	△3,709	△3,581
法人税等の支払額	△739,332	△1,208,683
その他	△6,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816,744	2,168,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,288,015	△1,482,595
有形固定資産の売却による収入	38,683	—
有形固定資産の除却による支出	—	△21,380
無形固定資産の取得による支出	△458,383	△218,730
差入保証金の回収による収入	—	20,000
差入保証金の差入による支出	△50,112	—
その他	△1,362	△1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,859,190	△1,404,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△270,512	△334,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,512	△334,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△312,957	429,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,152	2,668,194
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,668,194	※ 3,097,674

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法にて算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として先入先出法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)を採用して おります。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用して おります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及 び経常利益が112,019千円減少し、税引 前当期純利益が86,093千円減少して おります。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付属設備は 除く)については定額法)を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従 来、耐用年数を7年として おりましたが、平成20年度の法人 税法改正を契機として見直し を行い、当事業年度より8年 に変更して おります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、 それぞれ30,285千円増加 して おります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用して おります。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェア については、社内における 利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用して おります。</p> <p>販売権は、5年間の定額法 を採用して おります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 定額法を採用しております。	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4)長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。 (5)役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)返品調整引当金 同左 (5)役員賞与引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」へ記載を変更しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ 315,253千円、1,100,006千円、1,540,515千円、127,977千円であります。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <hr/> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、外皮用薬の一部の製剤については、自社で製造販売承認を取得しているものの生産を他社に委託しているため「商品」として表示しておりましたが、事業の実態をよりの確に表示するため、当事業年度より「製品」として表示することに変更しております。これに伴い、当該製剤に係る仕入高区分を「当期商品仕入高」から「当期製品製造原価」に、売上高区分を「商品売上高」から「製品売上高」にそれぞれ科目を変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の仕入高及び売上高を変更前の区分に組み替えた場合の数値は、それぞれ次のとおりです。</p> <table data-bbox="869 1115 1340 1254"> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>1,622,658 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>9,313,402 千円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td>17,027,197 千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>2,671,285 千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は371千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」、「受取手数料」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「生命保険配当金」、「受取手数料」及び「受取補償金」はそれぞれ1,803千円、1,176千円、1,947千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、営業外収益で表示しておりました「業務受託料」は、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は507千円であります。</p>	当期商品仕入高	1,622,658 千円	当期製品製造原価	9,313,402 千円	製品売上高	17,027,197 千円	商品売上高	2,671,285 千円
当期商品仕入高	1,622,658 千円								
当期製品製造原価	9,313,402 千円								
製品売上高	17,027,197 千円								
商品売上高	2,671,285 千円								

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 当期製品製造原価からの受入 13,689千円	※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 当期製品製造原価からの受入 8,517千円
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 63,433千円 特別損失 54,337千円	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替え法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。 売上原価 △24,081千円
※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 47,306千円 商品単価の遡及的見直しに伴う 36,352千円 前期末商品棚卸高相当額 販売費及び一般管理費 10,096千円 計 93,755千円	※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費および一般管理費 8,794千円
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 918,821千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,114,446千円
※5 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 ①商品単価の遡及的見直しに伴う修正額 前期商品仕入高相当額 50,480千円 前期末商品棚卸高相当額 △36,352千円 (差引)前期売上原価相当額 14,128千円 ②販売経費負担割合の遡及的見直しに伴う前期販売経費の修正額 8,258千円	※5 _____
※6 固定資産売却益は、土地 32,721千円であります。	※6 _____
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,160千円 機械及び装置 513千円 工具、器具及び備品 236千円 計 1,910千円	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 36,251千円 構築物 776千円 機械及び装置 5,348千円 工具、器具及び備品 2,404千円 固定資産撤去費用 21,380千円 計 66,161千円

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	<p>※8 共同開発費用分担金 G-C-S-F製剤に関わる共同開発費用の分担について持田製薬株式会社と合意をしたことによるものがあります。</p> <p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">医療用医薬品販売の独占的権利</td> <td style="text-align: center;">販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を全社でグルーピングを行い、遊休資産及び販売権等については個々にグルーピングを実施しております。</p> <p>一部の医療用医薬品販売の独占的権利（販売権）については市場環境の変化に伴い、製剤の開発を中止するため、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失（50,000千円）に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都千代田区	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権
場 所	用 途	種 類					
東京都千代田区	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,699	10	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年3月26日 取締役会	普通株式	141,569	11	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	167,309	利益剰余金	13	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	167,309	13	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	167,309	13	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,789	利益剰余金	17	平成22年9月30日	平成22年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,161,361千円	現金及び預金勘定 2,592,763千円
有価証券 706,832	有価証券 504,910
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200,000	現金及び現金同等物 3,097,674
現金及び現金同等物 2,668,194	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として医薬品の生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,069,108</td> <td style="text-align: right;">1,183,492</td> <td style="text-align: right;">885,615</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,400</td> <td style="text-align: right;">39,117</td> <td style="text-align: right;">27,283</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,771</td> <td style="text-align: right;">4,737</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,142,280</td> <td style="text-align: right;">1,227,347</td> <td style="text-align: right;">914,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">423,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">528,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">951,814千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,163千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額 (維持管理費用相当額を除く) とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,069,108	1,183,492	885,615	車両運搬具	66,400	39,117	27,283	工具、器具及び備品	6,771	4,737	2,033	合計	2,142,280	1,227,347	914,932	1年内	423,087千円	1年超	528,727千円	合計	951,814千円	支払リース料	260,466千円	減価償却費相当額	233,108千円	支払利息相当額	20,163千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として医薬品の生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,774,330</td> <td style="text-align: right;">1,287,232</td> <td style="text-align: right;">487,098</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,751</td> <td style="text-align: right;">37,820</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,830,741</td> <td style="text-align: right;">1,327,899</td> <td style="text-align: right;">502,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">528,727千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">233,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,602千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,774,330	1,287,232	487,098	車両運搬具	52,751	37,820	14,930	工具、器具及び備品	3,660	2,846	813	合計	1,830,741	1,327,899	502,842	1年内	215,501千円	1年超	313,226千円	合計	528,727千円	支払リース料	233,088千円	減価償却費相当額	210,198千円	支払利息相当額	13,602千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	2,069,108	1,183,492	885,615																																																														
車両運搬具	66,400	39,117	27,283																																																														
工具、器具及び備品	6,771	4,737	2,033																																																														
合計	2,142,280	1,227,347	914,932																																																														
1年内	423,087千円																																																																
1年超	528,727千円																																																																
合計	951,814千円																																																																
支払リース料	260,466千円																																																																
減価償却費相当額	233,108千円																																																																
支払利息相当額	20,163千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,774,330	1,287,232	487,098																																																														
車両運搬具	52,751	37,820	14,930																																																														
工具、器具及び備品	3,660	2,846	813																																																														
合計	1,830,741	1,327,899	502,842																																																														
1年内	215,501千円																																																																
1年超	313,226千円																																																																
合計	528,727千円																																																																
支払リース料	233,088千円																																																																
減価償却費相当額	210,198千円																																																																
支払利息相当額	13,602千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,914千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,706千円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	90,792千円	1年超	175,914千円	合計	266,706千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,914千円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年内	89,782千円	1年超	86,132千円	合計	175,914千円
1年内	90,792千円												
1年超	175,914千円												
合計	266,706千円												
1年内	89,782千円												
1年超	86,132千円												
合計	175,914千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で賄っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を勘案のうえ、取引先から保証金を預かることにより、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する株式や国債等の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについては、四半期ごとに時価の把握をするなどの管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社では、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,592,763	2,592,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,686,941	7,686,941	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	625,337	625,337	—
資産 計	10,905,043	10,905,043	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,330,934	3,330,934	—
(2) 未払法人税等	804,082	804,082	—
負債 計	4,135,017	4,135,017	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※1)	10,200
敷金及び保証金 (※2)	374,712

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部は、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、また一部の保証金についてはリース取引に係る積立保証金であり、その契約期間内において支払額に充当される可能性があることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,592,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,686,941	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債等	—	100,000	—	—
合 計	10,279,705	100,000	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年9月30日現在)			当事業年度(平成22年9月30日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	631	767	135	—	—	—
	債券						
	国債・地方債等	99,980	102,564	2,584	99,980	102,090	2,110
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,611	103,331	2,720	99,980	102,090	2,110
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	36,323	24,639	△11,683	25,573	18,336	△7,237
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	36,323	24,639	△11,683	25,573	18,336	△7,237
	合計	136,934	127,971	△8,963	125,553	120,427	△5,126

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において「その他有価証券」で時価のある株式について11,380千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成21年9月30日現在)	当事業年度(平成22年9月30日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	504,528	504,910
マネー・マネジメント・ファンド	202,304	—
非上場株式	10,200	10,200

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成21年9月30日現在）				当事業年度（平成22年9月30日現在）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	100,000	—	—	—	100,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—	—	100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	700,141	712,469
(2)中小企業退職金共済事業団の給付見込額(千円)	182,391	157,094
(3)退職給付引当金(1)-(2)(千円)	517,749	555,375

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(1)勤務費用(千円)	72,304	72,242
(2)臨時に支払った割増退職金等(千円)	995	1,123
(3)確定拠出年金への掛金支払額(千円)	24,500	24,844
(4)前払退職金支給額(千円)	8,207	9,198
(5)退職給付費用(千円)	106,007	107,409

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストックオプション関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 9月30日)	当事業年度 (平成22年 9月30日)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">265,311千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">210,724千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58,167千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,904千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,648千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,594千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">640,350千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	265,311千円	退職給付引当金繰入額否認	210,724千円	未払事業税	58,167千円	棚卸資産評価損	36,904千円	その他有価証券評価差額金	3,648千円	その他	65,594千円	繰延税金資産合計	640,350千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">329,149千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">226,037千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65,777千円</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">36,915千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,163千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,414千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">748,544千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	329,149千円	退職給付引当金繰入額否認	226,037千円	未払事業税	65,777千円	賞与社会保険料否認	36,915千円	棚卸資産評価損	21,163千円	その他有価証券評価差額金	2,086千円	その他	67,414千円	繰延税金資産合計	748,544千円
賞与引当金繰入額否認	265,311千円																														
退職給付引当金繰入額否認	210,724千円																														
未払事業税	58,167千円																														
棚卸資産評価損	36,904千円																														
その他有価証券評価差額金	3,648千円																														
その他	65,594千円																														
繰延税金資産合計	640,350千円																														
賞与引当金繰入額否認	329,149千円																														
退職給付引当金繰入額否認	226,037千円																														
未払事業税	65,777千円																														
賞与社会保険料否認	36,915千円																														
棚卸資産評価損	21,163千円																														
その他有価証券評価差額金	2,086千円																														
その他	67,414千円																														
繰延税金資産合計	748,544千円																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">△3.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費控除	△3.9%	住民税均等割	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">△3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費控除	△3.5%	住民税均等割	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%		
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
試験研究費控除	△3.9%																														
住民税均等割	0.5%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																														
その他	0.0%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																														
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
試験研究費控除	△3.5%																														
住民税均等割	0.4%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																														
その他	0.2%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、当社役員との取引が、開示対象から除外されております。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626,747	総合商社	(被所有)直接15.0	原材料・商品の仕入等	原材料・商品の仕入(注1,2)	2,025,887	買掛金	711,363

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 原材料・商品の仕入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有)直接15.0	原材料の仕入等	原材料の仕入(注1,2)	2,157,083	買掛金	771,800

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 原材料の仕入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,260円42銭	1株当たり純資産額	1,385円65銭
1株当たり当期純利益	118円57銭	1株当たり当期純利益	151円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益金額(千円)	1,525,958	1,944,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,525,958	1,944,071
期中平均株式数(株)	12,869,990	12,869,990

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 三橋厚弥 (現 マーケティング本部長兼マーケティング企画部長 (執行役員))

・退任予定取締役

常務取締役 下堀穂積

③就任予定日

平成22年12月20日

(2) その他の情報

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
診断用薬	7,099,194	44.2	8,911,303	50.9	25.5
ホルモン剤	4,264,418	26.6	4,180,902	23.9	△2.0
循環器官用薬	1,300,201	8.1	1,012,027	5.8	△22.2
抗生物質及び化学療法剤	858,314	5.3	655,096	3.7	△23.7
泌尿・生殖器官系用薬	317,088	2.0	447,882	2.6	41.2
外皮用薬	227,697	1.4	254,615	1.4	11.8
その他	1,995,415	12.4	2,060,635	11.7	3.3
合計	16,062,330	100.0	17,522,463	100.0	9.1

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 当事業年度より外皮用薬の一部を商品から製品に変更致しました。

なお、当事業年度の生産実績高を変更前の区分に組み替えた場合の数値は次のとおりです。

	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
診断用薬	8,911,303	51.0	25.5
ホルモン剤	4,180,902	23.9	△2.0
循環器官用薬	1,012,027	5.8	△22.2
抗生物質及び化学療法剤	655,096	3.8	△23.7
泌尿・生殖器官系用薬	447,882	2.6	41.2
外皮用薬	187,038	1.1	17.9
その他	2,060,635	11.8	3.3
合計	17,454,887	100.0	8.7

2. 商品仕入実績

	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ホルモン剤	321,469	27.8	787,577	49.7	145.0
体外診断用医薬品	667,565	57.8	699,960	44.2	4.9
抗生物質及び化学療法剤	2,534	0.2	3,747	0.2	47.8
外皮用薬	50,236	4.4	—	—	—
その他	112,966	9.8	92,899	5.9	△17.8
合 計	1,154,771	100.0	1,584,184	100.0	37.2

(注) 1. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 当事業年度より外皮用薬の一部を商品から製品に変更致しました。

なお、当事業年度の商品仕入実績高を変更前の区分に組み替えた場合の数値は次のとおりです。

	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ホルモン剤	787,577	48.6	145.0
体外診断用医薬品	699,960	43.1	4.9
外皮用薬	38,473	2.4	△23.4
抗生物質及び化学療法剤	3,747	0.2	47.8
その他	92,899	5.7	△17.8
合 計	1,622,658	100.0	40.5

3. 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	6,983,814	40.6	8,494,026	43.1	21.6
ホルモン剤	3,806,844	22.1	4,010,259	20.4	5.3
循環器官用薬	1,161,931	6.8	1,155,981	5.9	△0.5
抗生物質及び化学療法剤	636,988	3.7	672,520	3.4	5.6
泌尿・生殖器官系用薬	364,297	2.1	389,641	2.0	7.0
外皮用薬	196,741	1.2	293,663	1.5	49.3
その他	1,618,903	9.4	2,098,181	10.6	29.6
製品合計	14,769,522	85.9	17,114,273	86.9	15.9
(商 品)					
ホルモン剤	1,008,255	5.9	1,393,419	7.1	38.2
体外診断用医薬品	1,124,533	6.5	999,466	5.1	△11.1
抗生物質及び化学療法剤	9,694	0.1	8,231	0.0	△15.1
外皮用薬	91,338	0.5	3,654	0.0	△96.0
その他	195,431	1.1	179,436	0.9	△8.2
商品合計	2,429,253	14.1	2,584,208	13.1	6.4
合 計	17,198,775	100.0	19,698,482	100.0	14.5

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 当事業年度より外皮用薬の一部を商品から製品に変更致しました。

なお、当事業年度の売上高を変更前の区分に組み替えた場合の数値は次のとおりです。

	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)			
診断用薬	8,494,026	43.1	21.6
ホルモン剤	4,010,259	20.4	5.3
循環器官用薬	1,155,981	5.9	△0.5
抗生物質及び化学療法剤	672,520	3.4	5.6
泌尿・生殖器官系用薬	389,641	2.0	7.0
外皮用薬	206,586	1.0	5.0
その他	2,098,181	10.6	29.6
製品合計	17,027,197	86.4	15.3
(商 品)			
ホルモン剤	1,393,419	7.1	38.2
体外診断用医薬品	999,466	5.1	△11.1
外皮用薬	90,731	0.5	△0.7
抗生物質及び化学療法剤	8,231	0.0	△15.1
その他	179,436	0.9	△8.2
商品合計	2,671,285	13.6	10.0
合 計	19,698,482	100.0	14.5